

令和6年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会

日時：令和6年11月6日（水）

場所：高知サンライズホテル「向陽の間」

出席：委員16名中、11名が出席（代理出席含む）

議事：（1）第4期産業振興計画の総括について

（2）第5期産業振興計画の取り組み状況等について

1 開会

2 知事挨拶

（知事）

皆さま、こんにちは。知事の濱田でございます。委員の皆さまには、本日は本年度第1回目の高知県産業振興計画フォローアップ委員会にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

当委員会、今年の2月以来の開催ということでございます。昨年度は、この産業振興計画のちょうど切り替わりの年に当たりまして、委員の皆さまから大変なお力添えをいただきまして、今年度からの第5期産業振興計画を策定できました。これもひとえに、各産業団体の皆さん、そして委員会の委員の皆さま方のご指導、ご助言の賜物でありまして、改めて感謝を申し上げたいと存じます。

そして今、本県の中長期をにらみました最重要の課題が人口減少への対応だと思っております。これにつきましても今年の3月に「元気な未来創造戦略」という新しいマスタープランを作りまして、人口減少対策を県政運営の中心に据えて取り組みを始めているところでございますけれども、現実問題、元気な未来創造戦略の中身も半分以上は、この産業振興計画とずばり重なっていると思っております。人口減少対策といいましても、ターゲットとして、若年人口の減少を早期に食い止めようということに特化をし、特に若年女性を中心に、若者にいかに定着をしていただくか。また、高知に帰ってきていただくか。そういうところを中心に据えようということで人口減少対策の取り組みをしているところでございますので、そのためには、やはり高知に若者に魅力がある、稼げる仕事がたくさんあるということが大前提でありますし、そのために移住の施策も進めていく、あるいは外国人の受け入れなども進めていく、こういったことを進めていくのが、人口減少対策でも一丁目一番地になると思っております。その中身はずばりこの産業振興計画と重なっていると思っております。

特に、具体的な取り組みとしましては、若者が参入をしやすい、また若者が魅力を感じやすい事務系の仕事を企業誘致などを含めて増やしていくこと、それから、特に中山間地域を考えますと、第1次産業や建設業といったところでもデジタル化・省力化を進めて、若者や女性がより入りやすい環境を整えていく、こういったことが人口減少対策という視野から見ましても大変大事ではないかということで、両計画が重なり合う部分として力を入れて取り組んでいるところでございます。

そして、この産振計画は、大きな目標といたしまして、いわゆる県民所得の向上を目標に掲げることといたしました。今、全国で41番目ぐらいのところを、各県との競争でありますので、10年後には47都道府県でも真ん中ぐらいのところに持っていくということ、1人当たり県民所得の水準の目標として掲げまして、そうしたところで、人口減少対策も進めてまいりたいというふうに考えております。

この対策をやっている過程の中で、改めて、特に本県の若い男性の所得が200万円に及ばないという比率が全国的にも1番目か2番目ぐらいに高い、いわゆる所得階層が低い、これは非正規で働かれる方々が多いという事情もあろうかと思いますが、そういったデータにも触れまして、やはりこの産業振興の取り組みを通じまして、若者の所得を増やしていくことが高知にたくさんの若者を集めるということもそうでありますし、結婚に躊躇をしている若者の背中を押すと、そういう意味でもこの所得向上というのは、非常に大事なテーマではないかと改めて痛感をしているところでございます。

本日は第5期産業振興計画で掲げます目標の達成見込みの状況、と言いましてもデータがかなり出てくるのが時間差がございますので、やや古いデータになって恐縮でございますが、この産振計画全体としての目標の進捗状況、そして、各分野の取り組みの状況、そして、気が早い話でありますけれども、来年度以降の取り組みを見据えまして、どういう部分を強化をしていく必要があるか、こういった点について、今私どもの方で整理をさせていただいている内容をご説明させていただきまして、委員の皆さまのご助言をいただきたいと存じます。

長時間の会議となりまして恐縮でございますけれども、委員の皆さまには、どうか忌憚のないご意見を頂戴をいたしまして、この本県の産業振興、そして人口減少の克服に向けましてお力添えを賜りますようお願いいたしまして、ご挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願い申し上げます。

3 議事

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、全て了承された。

（1）第4期産業振興計画の総括について

（2）第5期産業振興計画の取り組み状況等について

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（弘瀬委員）

高知市は、いわゆる県域の構成市町村の一つであるため、高知県と連携しながら、そうした課題に向けて取り組むという形になると思う。連携していく中で、万博が始まることによって、色々仕掛けをして、高知県、高知市がアピールしていくわけだが、ホテル業界の方から、来年の4月から、国内のお客さんが大阪の方へ行くということになれば、万博開催中に高知県への旅行者が少なくなる懸念があり、そうした対策を考えるべきではないかということをおっしゃっている。

もう1点、産業団地の話もあったが、県域の中での市町村間の競争というよりも、県外から産業を誘致するということが、一番有効な施策ではないかと考えているところ。そのため、我々高知市にとっては、高知市は、鏡・土佐山、春野町と合併して20年、17年たち、確実に地域が広がっているわけで、色々と線引きなどの緩和策ということについても、考えていかなければならないので、そうしたことについても、ご意見をいただきたい。

(小西観光振興スポーツ部長)

万博期間中の誘客のご指摘について、ホテル旅館組合も心配をしているということで、我々としても、一定、万博の方に足が向くとは思いますが、来年のテレビの朝ドラ「あんぱん」もあるので、そういった効果をしっかりと受け止められるように、この下半期から早めのプロモーションも展開をしながらやっていきたいと考えている。

(野崎委員)

私からの提案としては2点ある。

1点目は、どの分野でも、担い手確保、人材確保が非常に課題である。ジョブカフェに携わる中で見えてきているのが、コロナ禍が終わって就職率、就職者数が伸びている一方で、そういう中でも自力で就職ができない方、いわゆる就職困難者といわれる方も一定比率残っている。福祉寄りに聞こえるかもしれないが、障害者やそういった方も含めた人材活用、人を生かす経営というものを、もう少し県内事業所の経営者の目線に置いていただくことが必要ではないかと思う。私自身、関西圏の中小企業家同友会の会員としても活動させていただいている中で、関西圏の中小企業の皆さんは、経営者自らが第一線に立って人を育てるということをされている。職域開拓というのは、経営者の仕事だと思うので、雇った後の定着という観点からも、経営者の「人を育てる力」というものを付けていかないといけないと考える。

もう1点は、新規事業者、起業家の育成については、ゼロからのスタートというのはなかなか難しいものがあるので、どの地域でも、事業承継が重要な課題になっているかと思うが、承継者がいない事業所に対して後継ぎをマッチングさせることや、ゼロからのスタートではなく、資本なり工場なり技術なりが一定あるところに後継ぎベンチャーを誘致するという発想があっても良いのではないかと考える。

(沖本代理)

若年人口の増加がこれからの一丁目一番地の政策になってくると思う。採用面接で色々な人と話をすると、「地元の高知に帰りたいが、自分が好きなやりたい仕事は東京にある」という人が結構おり、そういう人が迷ってなかなか結論が出ない。今回も、マスコミで働きたいとか、東京のこういう業種で働きたいということで何人か辞退者が出ている。初任給はメガバンクとあまり変わらないようになってきているが、金額的には差がなくても、東京を選ばれることがあるので、魅力のある仕事がたくさん高知にあるというのが大事かと思う。

もう一つは、有望なものとして、社長が高知県出身のIT企業などで、エンジニア部門を高知に持って来たいという人が結構いるが、なかなか環境が整っていない。エンジニアは、

平均が30歳ちょっとぐらいで、月給が65万円とか70万円という金額。給料がとても高く、青山一丁目と全く同じ給料を出すと言っている。エンジニア、システム開発は、東京にしようが高知にしようが、あまりやる仕事は変わらない。ふるさと高知に帰ってシステム開発をしたい、釣りもしながらシステムを開発したいというような人もいたので、そういう高知の良さを生かした誘致活動にも、ぜひ、取り組んでいただけたらと思う。

(深見代理)

私からは2点ある。

以前、水産業を担当していたので、雇用に課題があると認識している。大月の橘浦で事業をされている方と話をしたことがあるが、採用についてなかなか集まらない。集まるとしても、給料が良いという理由で入ってくる。これは、切実な課題であり、給料を出すには、利益を上げるための経営になっていかねばならない。例えば、販路をきちんと作り、かつコストを下げていくという両輪でいけば、利益が発生してそれを分配できる。餌の高騰とか、漁場の温暖化で不漁になるという課題も出てきているようだが、そういったところをスピードアップして対応いただけたらと思う。

もう1点、地域医療に関して、西や東の方の病院の一番の課題が1.5次医療で、例えば、宿毛や四万十の方で脳梗塞で倒れた方が、日赤や医大に運ばれていく間に、2時間、3時間と時間が経ってしまう。それが要因で、後遺症の発生率が全国と比較して高いという課題がある。郡部の医療が、中間地点で担える対応が重要ではないかという課題もあるため、そういうところもご支援をいただけると、高知で住みたいという方も増えてくると思う。

(中嶋健康政策部長)

特に、西部については、中央部へのアクセスにかなり時間がかかるということで、以前から救急患者を搬送する際の問題があった。そういうこともあり、今は、幡多けんみん病院を中心に対応力が上がってきており、改善されている状況である。今後は、そういった力をさらに付けていきたいと考えている。

(小林委員)

高知県の人口減少問題で、賃金を上げて若者の定住、増加をしないといけないというのはそのとおりだと思うが、非常に難しいことと思う。外部の企業を誘致するのも一つの大きなやり方であることは間違いないと思うが、例えば、地元の企業が県外に出て行ってしまう、もしくは県外に工場を建ててしまうということが、私どもの取引先でも見受けられるが、非常にもったいない。高知県の若者の平均所得が全国で最下位に近いという中で、県内に工場をつくっていただければ雇用も生まれるし、一定、高い水準の賃金が得られる。そうした企業に県外に出て行かれる前に、何らか行政としての手当てを考えていただけたらありがたいと思う。

それから、高知県の一次産業は非常に伸びしろがあると思っているが、農業や林業、水産業の分野が単体で取り組むよりも、観光分野、ホテルや食といったものと色んなことをコラボしながら付加価値を上げていく、そういうことで魅力を高めて、漁師などの業種にしても

プラスアルファの付加価値があるというような、少し夢があるストーリーを持った業種にできれば良いと思っている。

移住・定住について、特に郡部においては、移住者は高知の資源、自然の環境の良さに憧れて来ていただけていると思うが、どれだけ定住をしていっているか。一つには、若い夫婦とかで来た場合は、子どもができて出産もしないといけないが、現状、郡部には産婦人科がなかなかない。学校の問題もあると思う。若い医者に話を聞くと、「郡部にはなかなかいけない。自分の子どもの教育を考えたら難しい問題がある」といったことも伺う。自分は単身で郡部に残っているが、家族は全部市内という問題も顕著になってきている。そうすると、郡部はどんどん人口も減るし、主だった産業もなくなっていく。私と同じか私より若い年代の方はある程度はいるが、それが終わったら、急速に人がいなくなる。そんなことを考えると、その辺の手当ても大切になってくるだろうと思う。

それから転職者へのアプローチについて、弊行も新卒者の採用が難しくなり、中途採用に力を入れているが、銀行も営業だけではなく、様々な専門的な経験をした方に対して求人を出すと、比較的高確率で来てもらえる。そういった方が活躍できるような具体的なアプローチが、住環境もセットで必要ではないかと思う。

(永幡委員)

私からは、具体的などころに関して2点と、テクニカルなところを1点、あわせて3点コメントさせていただければと思う。

まず、1点目、人口減少は非常に重要な問題である。高知県の人口は、年率で1.5%程度減少しており、この要因としては自然減が一番大ききなところであるため、これはなかなか如何ともしがたい。国立社会保障・人口問題研究所が出している人口の予測は当たるので、これを前提に産業振興計画も考えていく必要があるだろう。こうした中で、高知県の高齢化の問題について、必要となるエッセンシャルワーカーを確保しながら、かつ高知県の経済を盛り上げていくためには、医療・福祉の分野で、オンライン診療など生産性の引き上げが必須だと思う。

2点目、インバウンドによる訪日外国人消費額は、日本全国では年間ペースにすると7兆円程度になると言われているが、残念ながら高知県の訪日外国人の消費は20数億円にとどまっている。一方で、これは見方を変えれば伸びしろが大きい分野だということである。ここをどのように高めていくかについては相当具体的な施策が盛り込まれていると思う。そのうえで、観光部会の報告に、「海外から見れば、四国を一つとしてまとめて見ているため、四国4県がまとまってインバウンド誘致を進めるべきではないか」というコメントが載っているが、まさにそのとおりだと思う。先日、知事にも参加いただき、土佐経済同友会が四国の同友会メンバーと一緒に、こうしたテーマでセミナーを開催したが、地域連携のテーマとして非常に大事なことだと思う。せっかく海外から来た旅行客は、高知で極上の田舎を体験するだけではなく、しまなみ海道で自転車に乗りたいし、直島で芸術にも触れたいし、それから祖谷溪谷も見てみたいであろう。関西圏との経済連携のノウハウも活かしつつ、行政レベルでも四国の各県と連携するというのも、ぜひ進めていただければと思う。

最後に3点目は、第5期計画の数値目標の達成の評価方法について、ややテクニカルなコ

メントをさせていただければと思う。日本経済は長らく物価があまり上昇しないという状況が続いてきたが、ここ数年は相応の物価上昇が生じている。とりわけ企業間で取り引きされている財の価格が近年相当上がっている。国内企業物価指数を見ると、令和4年辺りでは年率で10%ぐらいと大幅に上昇している。2020年を100とすると、2024年9月の指数は123ぐらいと、この4年間で物価水準は実に2割以上上がっているということである。

産振計画の達成目標のうち、財を対象としたものを見てみると、例えば、商工業分野の数値目標は名目ベースの出荷額で達成状況を評価するという形になっており、令和4年の達成度はAと評価されている。こうした名目金額ベースでの達成評価は、物価があまり変化しなかった数年前までの評価方法としては大きな問題はなかったと言えるが、財価格が大幅に上昇しているここ数年の状況を踏まえると、これが果たして高知県の出荷量を伸ばすことができている目標が達成できているのか、あるいは、単に物価上昇によるものか、仮に後者だとすると、果たしてAという評価をしていいのかという論点が生じるように感じた。このまま今後、この形で達成評価をしていくと、名目の出荷額で目標を設定している項目はAやSが並ぶが、トン数や人数、全国順位といった目標は、なかなか伸びないというコントラストが出てきて、評価にもゆがみが生じる可能性もあるかと思う。一つの解決方法としては、価格変化の影響を受けないような数量ベースの目標がない分野については、そうした目標を別途設定し、それを重視して評価するといった方法が考えられる。例えば、同じように財を対象としたものとしては、農業分野の数値目標があるが、こちらは出荷金額だけではなくトン数ベースでも設定されているので、食料品価格が大幅上昇している現局面ではトン数の方を重視して評価すれば良いということになる。商工業の場合は鉱工業生産指数という統計がある。これは、価格の変動を除いた量的変動を示す数量指数で、価格変動の影響を受けないため、財価格が大幅に上昇している足もとの局面においては、こうした数量指標にも軸足を置いて達成状況を評価することを検討してみるのも一案と思う。

(合田産業振興推進部長)

目標値の設定、あるいは評価の仕方の話はおっしゃるとおりだと思う。当然ながら各部局も生産量的なものを把握していつているので、今の目標設定を変えるかどうかは別にして、いわゆる評価の仕方の部分、他のデータも含めてどう整理をするかというのは、検討させていただきたいと思う。

(久岡委員)

農業分野に特化してお話ししたいと思う。資料1の7ページに農業分野の目標が掲げられており、平成30年の出発点は産出額が1,177億円、令和4年度の実績が1,081億円と落ち込んでいるが、実際の農家の所得は、この間に原油価格や物価高騰があって、さらに落ち込んでいると推察できる。そういう意味では、評価BどころかCかDではないかというぐらいに落ち込んでいると思う。今度、国の食料・農業・農村基本計画が立てられ、どういう計画になるかまだ分からないが、食料安全保障と言いながら、農業生産をどう維持していくか、大変厳しいものがある。需要と供給によって価格が決まり、農家サイドでは価格転嫁ができないため、非常に苦しい。例えば、新たな就農者も280人、290人くらいコンスタントにい

たものが、今 200 人ちょっとぐらいに落ち込んでいる。これがずっと減ってくるのではないかという心配もある。県では SAWACHI やスマート農業など、若者がとつきやすい新たな技術も開発されているが、せっかく開発した新しい技術を駆使して若い方が農業に参加できるように、もう一步、県独自での支援がいるのではないか。産地間の競争もこれから激しくなってくる。同じような園芸産地の他県はもう少し手厚く支援をしているだろうと思う。そういった面で、第一次産業を高知の柱とするならば、県独自の支援策が必要なのではないかと思う。その結果として、若者が就農することにもつながっていくと期待をしているので、ぜひともよろしく願いたい。

(戸田委員)

3 年ほど前にウッドショックという非常に材価が高騰したときがあった。それが一段落して、材価はほぼウッドショック前に戻ってきた。その間、景気はだんだん回復して、物価も上がり、賃金の上昇等も見られ、企業においては、その分を製品に転嫁して何とかやっている。一次産業は、生産するための資材の価格はどんどん上がっていくのに、それに対して生産物は買い手市場、いくらで買ってくれるか。買う方も資材が高騰しており、それほど裕福というか楽になっているわけでない。結局は、そういうしわ寄せが弱いものにきている。一次産業に魅力がない、就労環境の悪化、賃金の低迷というのも、そういうところからきているのではないか。そして、今、県でも再造林ということ非常に言ってもらっている。林業が持続的な産業であるためには、再造林というのは一丁目一番地で避けて通るわけにはいかない。なかなかこれも思ったように伸びていかない。そして、材の増産についても、ウッドショックで高騰したときには多量の材が出たが、材価が低迷してからは、経済が回復してきたと言えども、出荷、生産量も低下して、なかなか回復しないままになっている。現場の人となぜかという話をするが、一つは人材が足りないということと、一時高い値段で材が売れたという記憶があって、これぐらい価格が下がったら何となく生産のモチベーションも上がらないという自伐林家等の方がかなりいて、それが増産の回復の足かせになっているのではないかと考えているところ。

なかなか我々の産業だけでは解決ができない問題を抱えている。この辺は、日本の経済全体、全ての産業が良くならなないと、一次産業はなかなか上向いていかなのではないかと考える、そういうバランスを考えた、国なり県の政策の遂行をお願いしたいと考える。

(山崎委員)

現実に色々な現場の話を知ると、例えば、宿毛湾の養殖のブリを 20 万匹ぐらい飼っている堅実な業者から、今年、何割も暑さで死んだので、撤退を考えているというような相談を受けた。米もなかなか出来の良いものをつくるのは難しい、果実は梨は半分しか出せなかった、野菜もこれは素晴らしいというのを今年は見えていないということで、例えば、米だと品種改良で対応するしかない。SAWACHI で、野菜の生育状況のデータを揃えて、こういうやり方がどうやら良さそうだという結論を導けるなら、そういう努力をしていただきたい。

大径木に関しては、ウドの大木を揃えてどうするのか、CO₂ の吸収率も悪いのに。だから森林環境税的にうまく大径木の処理をしていかないと、口だけかというような話にもな

っていく。

高知大の方に、「水位が絶対的に足りないが、県では水位のネットワーク的なものを使って水位不足に対応する話し合いがついているか」と聞くとまだということであった。水位の話も早く付けていただきたい。

それと、鋳物屋が3、4軒あって、鋳物の残渣、スラグ、砂類をリサイクルセンターにお願いして処理してもらっているが、急に、3倍に値上げがしたいという話が来たようだ。せっかく、工業会全体で給料を上げるということで頑張っているが、そういう形で足をすくわれると、給料を上げたいけど値段が3倍になってしまったとは説明ができないので、できるだけ穏やかな値上げで助けていただきたい。こういう基礎的なことを抜かしていくと、伸びがあるはずがないので、できるだけ現場へ行ってもらって問題と対策の検討をお願いする。

(古谷代理)

高知県の観光については、他県と比べると、1、2、3番目ぐらいの観光予算を出していただいている。観光分野が外貨獲得の一番の柱だと思っている。そして、観光分野は、一次産業、二次産業、三次産業と非常に裾野が広い。あと3、4年すると新しくホテルが3、4棟建つ予定である。高知市内だけでも1,000室増える。そうすると、今までこうやって魅力ある観光地をつくっていただいて、水産業も林業の方々も農業の方々も、いろんな形で魅力ある商品をつくっていただいて、それから、特に市町村の観光パンフレットは素晴らしいものができあがっている。それと特に、各大企業の支店長さんから、高知を出るときは高知を本当に好きになって、県外へ帰ると、色んな方に「高知には魅力ある地域がたくさんある。まだまだ開発がされていないところもあるが、伸びしろがたくさんある」と話をしてくれる。ただ、PRの仕方がまだまだ下手だろうということを伺った。インバウンドも確かに増えてきたが、これからだと思う。しかし、観光分野は本当に裾野が広いので、一次産業、二次産業、三次産業が手を取ってやれば、その底辺の数字が低くても、それが徐々に上がって行って、魅力ある高知県を磨いていけると思う。また、ホテル業界も人手不足で、外国人材の活用も考えている。しかしながら、国内の旅行者は日本人なので、じかに接客をするときには、日本人が一番の接客だと思う。外国人材の部分では、商工労働部にも色々とお世話になり、勉強もさせてもらっており、しっかりと今後も頑張っていきたいと思うし、一次産業や二次産業の方々も一緒になって頑張っていきたい。

(山崎委員)

8月に南海トラフの臨時情報が出たことに関連して、地震の翌日に、信用力の調査などの手順から入ってお金を借りることは、すぐにはできない。そのため、平時にBCP(事業継続計画)を立てている会社や商店に対しては、災害特別融資枠というような形で、2、3日でお金が下りる仕組みづくりに、県も協力いただきたい。

(石塚委員長)

イノベーションに関しては、次世代産業創造プロジェクトの数をいかに多く増やすか、チ

チャレンジをするテーマづくりをどうしていくかというところが重要だと思う。そのための場づくりが何らかの形で必要ではないかと感じている。特に、当たれば大きいけど、失敗するものも多くあるという中で、大学の知を活用する形でのプロジェクト組成というのは、今後求められると思う。その中で生まれてきたものとして、高知県及び四万十市と連携をして研究を進めている海藻プロジェクトがある。特に、水温の上昇に伴って天然、養殖の海藻がどんどん減少している。食品や化粧品が中心とは言われているが、化学分野など様々な産業に海藻は使用されている。完全養殖、陸上養殖の技術を高知の企業に移転をした上で、県内で産業化しつつも、日本全体、海外にも展開していくような形で、この海藻プロジェクトを一大産業にしていきたい。海藻は一例だが、イノベーションを起こすための知恵を出し合う場づくりが一つのポイントと思っている。

次に、若者の定着や増加を考えると、高知で達成感や幸福感を上げていくためには、活躍をする場だけではなく、財源も確保したうえで、投資をしていくことが求められると思う。ふるさと納税の基金化、これを中山間のソーシャルビジネスや起業支援などに財源を恒常的に充てて、チャレンジができる場をPRするということをやっていただくと良いのではないかな。

それから、若者がどんどん外へ出て行くというところで、就職活動の前倒しが進んでいる中で、1、2回生の夏休みや春休みといった長期の休みに、地元の企業と就職体験型のインターンシップのような形のことを、取り組みとしてやっていただけたらと思う。学生のアルバイトは、授業が終わったら夜のバイトしかほとんどないという状況の中で、インターンシップを授業の中でやるのは限りがある。そういったことを考えると、夏休みや春休みの長期の休みの期間で、どれだけ接点を持ってもらうかっていうことを、県内就職促進会議でも取り上げていただきたいと思っている。そのためにもしっかりと学生の声聞いていただきたい。特に、地方創世推進士の方々の意見は参考になるのではないかなと思う。

(山崎委員)

柏島の事業所の面接に、東京からIT企業で勤めていた25歳の夫婦が来た。話を聞くと、「養殖がどんな仕事かを調べたら、場合によっては午後2時3時に終わるケースが多い。入野へ行ってサーフィンもしたいし、そういうことからして最高だと思い面接に来た」ということであった。楽しい人生には遊び場も必要ということ意識して、広い子どもの遊ぶところやサーフィンの場所を整備するといったことは、吸引力になるのではないかな。